

## 参 考 2

### 公共業務用無線局の現状



## 公共業務用無線局の現状

公共業務用無線局は、国などの公共機関が、人命及び財産の保護、治安の維持、気象通報などの公共の業務の遂行のために開設するもので、その目的に応じ、電波利用料の減免など、制度上、他の一般の無線局とは異なる扱いがなされてきたが、昨今の周波数需要の増大に伴い、周波数の有効利用を促進するため、非効率な技術を用いているもの等については、電波利用料を徴収可能とするよう、令和元年5月に電波法改正等を実施した。

デジタル変革時代の電波政策懇談会の議論において、検討対象となった国のシステムについては、5Gや無線LAN等の需要が顕在化している他用途との周波数共用や、デジタル方式等の導入などの今後の方向性について取りまとめが行われ、また、これらの進捗状況等について、当面の間は毎年フォローアップを実施する必要性が提言された。

これまで、当該フォローアップのためには、毎年実施している電波の利用状況調査等を含めて情報を収集してきており、本調査（令和4年度の電波の利用状況調査）では、714MHz以下の帯域における国の機関が免許人となっているフォローアップ対象システム（図表一参-2-1参照）について、電波の利用状況調査を行った。

なお、「電波法及び放送法の一部を改正する法律」（令和4年6月10日法律第63号）及び「電波の利用状況の調査等に関する省令」（平成14年総務省令第110号）の一部改正により、公共業務用無線局の調査については、714MHz以下又は714MHz超の周波数帯で調査を行う各種無線システムの調査とは別個のものとして位置付けられたことから、令和5年度以降のフォローアップにおいては、各種無線システムとは別個の調査結果を取りまとめていく予定である。

図表一参-2-1 「国の機関が使用する該当システム」

国の機関が使用するシステム	令和4年度の電波の利用状況調査の対象システム	今後の方向性	免許人数			無線局数		
			平成29年度	令和2年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度
路側通信用	路側通信(MF帯) (特別業務の局)	デジタル化	2者	2者	1者	130局	81局	45局
60MHz帯テレメータ	公共業務用テレメータ (60MHz帯)(固定局)	廃止	1者	1者	1者	446局	395局	335局
テレメータ	公共業務用テレメータ (60MHz帯)(固定局)	デジタル化	2者	2者	2者	5,351局	5,195局	4,984局
	公共業務用テレメータ (400MHz帯)		1者	1者	1者	2,275局	2,181局	2,115局
	公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)		1者	1者	1者	342局	315局	314局
	災害対策・水防用無線 (400MHz帯)(固定局)		1者	1者	1者	162局	115局	87局
水防用	水防用(60MHz帯、150MHz帯)	デジタル化	1者	1者	1者	195局	182局	172局
ダム・砂防用移動無線	災害対策・水防用無線 (60MHz帯)(固定局)	デジタル化	1者	1者	1者	66局	60局	27局
	災害対策・水防用無線(60MHz帯) (基地局・携帯基地局)		1者	1者	1者	166局	150局	107局
	災害対策・水防用無線(60MHz帯) (陸上移動局・携帯局)		1者	1者	1者	1,112局	933局	619局
	災害対策・水防用無線(150MHz帯) (基地局・携帯基地局)		1者	1者	1者	932局	588局	38局
	災害対策・水防用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)		1者	1者	1者	7,624局	5,172局	214局
水防道路用	水防道路用無線(60MHz帯) (固定局)	廃止	1者	1者	1者	3局	1局	1局
	水防道路用無線(150MHz帯) (基地局・携帯基地局)		0者	0者	0者	0局	0局	0局
	水防道路用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)		0者	0者	0者	0局	0局	0局
中央防災150MHz	中央防災(150MHz帯)	デジタル化	1者	1者	1者	35局	35局	35局
部内通信(災害時連絡用)	部内通信(災害時連絡用) (150MHz帯)	デジタル化	1者	1者	1者	35局	35局	35局
気象業務用音声通信	気象用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	デジタル化	1者	1者	0者	4局	4局	0局
石油備蓄	石油備蓄(150MHz帯)	デジタル化	1者	1者	1者	93局	93局	63局

150MHz 帯 防災相互 波	防災相互波(150MHz 帯)	デジタ ル化	4 者	4 者	4 者	11,493 局	9,128 局	1,714 局
400MHz 帯 リンク回 線(水防道 路用)	水防道路用無線(400MHz 帯) (固定局)	廃止	1 者	1 者	0 者	1 局	1 局	0 局
中央防災 400MHz	中央防災(400MHz 帯)	デジタ ル化	1 者	1 者	0 者	98 局	98 局	0 局
ヘリテレ 連絡用	公共業務用ヘリテレ連絡用	デジタ ル化	3 者	3 者	3 者	198 局	98 局	64 局
	災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(基地局・携帯基地局)		1 者	1 者	0 者	2 局	1 局	0 局
	災害対策・水防用無線(400MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)		1 者	0 者	0 者	2 局	0 局	0 局
気象用ラ ジオロボ ット	気象援助用無線(400MHz 帯)	デジタ ル化	2 者	2 者	2 者	186 局	218 局	218 局
MCA 方式 (K- COSMOS)	K-COSMOS 無線(400MHz 帯)(固 定局)	廃止	1 者	1 者	0 者	117 局	11 局	0 局
	K-COSMOS 無線(400MHz 帯) (基地局・携帯基地局・陸上移 動中継局)		1 者	1 者	0 者	745 局	52 局	0 局
	K-COSMOS 無線(400MHz 帯) (陸上移動局・携帯局)		1 者	1 者	0 者	6,217 局	917 局	0 局

図表一参-2-1の各システムについて、国を含む全免許人の免許人数及び無線局数は図表一参-2-2のとおり。

図表一参-2-2 「該当システムの免許人数及び無線局数」

国の機関 が使用するシステム	令和4年度の電波の利用状況 調査の対象システム	今後の 方向性	免許人数			無線局数		
			平成 29年度	令和 2年度	令和 4年度	平成 29年度	令和 2年度	令和 4年度
路側通信 用	路側通信(MF帯) (特別業務の局)	デジタ ル化	8者	6者	6者	581局	581局	566局
60MHz帯テ レメータ	公共業務用テレメータ (60MHz帯)(固定局)	廃止	1者	1者	1者	446局	395局	335局
テレメー タ	公共業務用テレメータ (60MHz帯)(固定局)	デジタ ル化	82者	80者	81者	13,872局	13,788局	13,651局
	公共業務用テレメータ (400MHz帯)		121者	92者	65者	2,626局	2,458局	2,329局
	公共業務用水防テレメータ (400MHz帯)		86者	79者	79者	4,978局	4,910局	4,871局
	災害対策・水防用無線 (400MHz帯)(固定局)		1者	1者	1者	162局	115局	87局
水防用	水防用(60MHz帯、150MHz帯)	デジタ ル化	24者	24者	24者	755局	761局	755局
ダム・砂 防用移動 無線	災害対策・水防用無線 (60MHz帯)(固定局)	デジタ ル化	1者	1者	1者	66局	60局	27局
	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(基地局・携帯基地局)		1者	1者	1者	166局	150局	107局
	災害対策・水防用無線(60MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)		1者	1者	1者	1,112局	933局	619局
	災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(基地局・携帯基地局)		1者	2者	2者	932局	589局	39局
	災害対策・水防用無線(150MHz 帯)(陸上移動局・携帯局)		1者	1者	1者	7,624局	5172局	214局
水防道路 用	水防道路用無線(60MHz帯) (固定局)	廃止	1者	1者	2者	15局	9局	9局
	水防道路用無線(150MHz帯) (基地局・携帯基地局)		0者	1者	1者	0局	1局	1局
	水防道路用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)		0者	0者	0者	0局	0局	0局
中央防災 150MHz	中央防災(150MHz帯)	デジタ ル化	1者	1者	1者	35局	35局	35局
部内通信 (災害時 連絡用)	部内通信(災害時連絡用) (150MHz帯)	デジタ ル化	1者	1者	1者	35局	35局	35局

気象業務用音声通信	気象用無線(150MHz帯) (陸上移動局・携帯局)	デジタル化	2者	2者	2者	58局	60局	37局
石油備蓄	石油備蓄(150MHz帯)	デジタル化	1者	1者	1者	93局	93局	63局
150MHz帯 防災相互波	防災相互波(150MHz帯)	デジタル化	729者	732者	707者	24,369局	22,090局	15,999局
400MHz帯 リンク回線(水防道路用)	水防道路用無線(400MHz帯) (固定局)	廃止	1者	1者	1者	19局	15局	13局
中央防災 400MHz	中央防災(400MHz帯)	デジタル化	1者	1者	0者	98局	98局	0局
ヘリテレ 連絡用	公共業務用ヘリテレ連絡用	デジタル化	3者	3者	3者	198局	98局	64局
	災害対策・水防用無線(400MHz帯) (基地局・携帯基地局)		1者	1者	0者	2局	1局	0局
	災害対策・水防用無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)		1者	0者	0者	2局	0局	0局
気象用ラジオロケット	気象援助用無線(400MHz帯)	デジタル化	39者	38者	40者	427局	429局	431局
MCA方式 (K-COSMOS)	K-COSMOS無線(400MHz帯) (固定局)	廃止	1者	1者	0者	117局	11局	0局
	K-COSMOS無線(400MHz帯) (基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)		1者	1者	0者	745局	52局	0局
	K-COSMOS無線(400MHz帯) (陸上移動局・携帯局)		1者	1者	0者	6,217局	917局	0局